

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【事業年度】	第63期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社文溪堂
【英訳名】	BUNKEIDO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 泰三
【本店の所在の場所】	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地
【電話番号】	058-398-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 渡邊 明彦
【最寄りの連絡場所】	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地
【電話番号】	058-398-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 渡邊 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社文溪堂 東京本社 （東京都文京区大塚三丁目16番12号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	10,855,064	10,863,241	11,163,194	11,251,060	11,429,402
経常利益 (千円)	577,279	518,363	667,120	697,887	582,345
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	288,459	295,393	368,085	433,914	356,469
包括利益 (千円)	306,314	322,400	387,820	493,449	197,440
純資産額 (千円)	11,239,149	11,447,123	11,679,024	11,999,946	12,069,293
総資産額 (千円)	15,661,891	15,805,548	16,059,015	16,718,641	16,922,462
1株当たり純資産額 (円)	1,767.98	1,800.70	1,837.18	1,887.66	1,898.57
1株当たり当期純利益金額 (円)	45.37	46.46	57.90	68.25	56.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.7	72.4	72.7	71.7	71.3
自己資本利益率 (%)	2.5	2.6	3.1	3.6	2.9
株価収益率 (倍)	23.3	25.2	16.7	14.4	16.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	34,982	777,975	918,628	448,625	210,562
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,486	502,340	542,106	333,301	1,246,592
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	17,957	61,112	268,092	252,850	15,995
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,814,662	4,029,185	4,137,614	4,000,088	2,980,054
従業員数 (人)	261	257	256	253	250
(ほか、平均臨時雇用者数)	(92)	(99)	(108)	(125)	(121)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数の()内は、臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書きであります。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	9,577,782	9,573,679	9,822,591	9,946,840	10,154,485
経常利益 (千円)	480,425	461,243	558,433	563,031	562,451
当期純利益 (千円)	240,374	262,181	303,892	354,130	390,461
資本金 (千円)	1,917,812	1,917,812	1,917,812	1,917,812	1,917,812
発行済株式総数 (千株)	6,600	6,600	6,600	6,600	6,600
純資産額 (千円)	10,546,777	10,721,539	10,933,602	11,172,222	11,374,120
総資産額 (千円)	14,268,717	14,387,064	14,683,475	15,377,862	15,414,071
1株当たり純資産額 (円)	1,659.07	1,686.56	1,719.92	1,757.45	1,789.21
1株当たり配当額 (円)	15.15	16.50	19.15	22.30	24.60
(内1株当たり中間配当額)	(4.40)	(7.25)	(8.30)	(9.85)	(7.70)
1株当たり当期純利益金額 (円)	37.81	41.24	47.80	55.70	61.42
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.9	74.5	74.4	72.6	73.7
自己資本利益率 (%)	2.2	2.4	2.8	3.2	3.4
株価収益率 (倍)	28.0	28.3	20.3	17.6	14.6
配当性向 (%)	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0
従業員数 (人)	221	219	216	211	209
(ほか、平均臨時雇用者数)	(79)	(87)	(99)	(118)	(107)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数の()内は、臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書きであります。

2【沿革】

当社の前身は、明治33年に書籍・教科書の販売を目的とした、個人経営としての文溪堂を創業したのが始まりであります。昭和8年の「夏休みの友」の発行は、現在の出版の礎を築くこととなりました。戦後には、「学習プリント」（「テスト」の前身）の販売地区も全国に及びまてになりました。その後、製品・商品の発行点数・部数とも年々増加する等の事業の発展に伴い、昭和28年12月25日に株式会社文溪堂を設立するに至りました。

年月	概要
昭和28年12月	教育図書の製造・販売を目的として(株)文溪堂（岐阜県岐阜市、資本金1,000千円）を設立
昭和32年4月	東京営業所（東京都新宿区）を設置
昭和45年2月	東京営業所を移転（東京都練馬区）
昭和47年11月	大阪営業所（大阪府大阪市）を設置
昭和48年4月	「裁縫セット」、「家庭科布教材」を発売し、教材・教具分野へ進出
昭和49年1月	東京営業所を東京支店に昇格
昭和53年1月	営業センター（岐阜県羽島市、現本社流通センター）を設置
昭和55年8月	東京編集センター（東京都文京区）を設置
昭和60年11月	本社を移転（岐阜県羽島市）。東京編集センターを移転（東京都千代田区）
昭和60年12月	文溪製本(株)（岐阜県羽島市、現本社製本工場）を吸収合併
昭和61年11月	(株)ブンケイ商事（後に、(有)ブンケイ商事へ商号変更。現・連結子会社）を買収
昭和62年11月	大阪営業所を移転（大阪府東大阪市、現大阪支社）
昭和63年9月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
昭和63年10月	二本社制による東京本社（東京都豊島区）を設置し、東京支店と東京編集センターを同所に移転
平成元年1月	(株)創造工芸新社（後に、(株)ロビン企画へ商号変更。現・連結子会社）を設立
平成2年3月	「日本児童文学」を発行し、市販部門へ進出
平成3年5月	(株)学宝社（現・連結子会社）を買収し、中学校出版部門に進出
平成3年6月	(株)ぶんけい出版を設立
平成3年6月	(株)青樹社を買収
平成3年12月	第二物流センター（岐阜県羽島市）を設置
平成6年9月	東京本社を移転（東京都文京区）
平成8年11月	ぶんけいソフトピアセンター（岐阜県大垣市）を設置
平成16年3月	(株)青樹社を清算
平成19年3月	(株)ぶんけい出版を清算

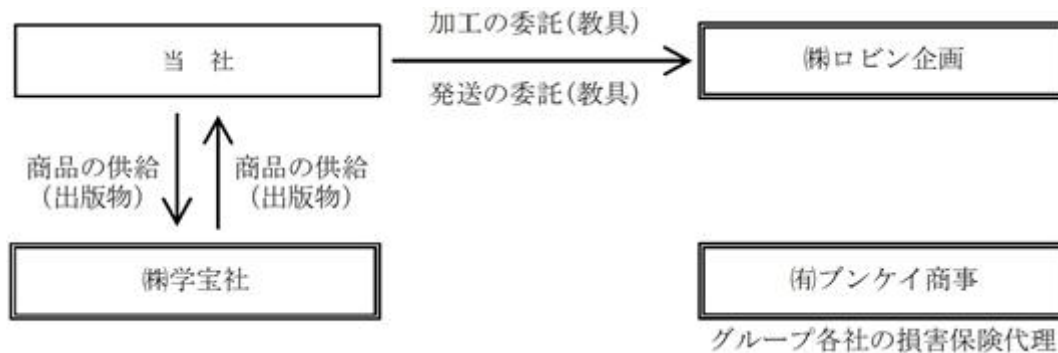
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社3社で構成されており、教育図書の出版及び教材の製造・販売を主な事業としております。

事業の内容と当社及び連結子会社の当該事業に係る位置付け及び事業セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- （出版） 当社は、小学校教育図書及び市販図書を製造販売しております。
 (株)学宝社は、中学校教育図書を製造販売しております。
 また、当社と(株)学宝社との間に一部商品の売買があります。
- （教具） 当社が裁縫セット・家庭科布教材等の教具品を製造販売しております。製造及び発送の一部を(株)ロビン企画に委託しております。
- （その他） (有)ブンケイ商事は、グループ全体の損害保険代理業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)学宝社 (注)5	名古屋市市中川区	100,000	出版	100.0	当社の中学校向け教材を販売している。 役員の兼任あり。
(株)ロビン企画	岐阜県羽島市	30,000	教具	100.0 (100.0)	当社の家庭科教材の加工をしている。 役員の兼任あり。
(有)ブンケイ商事	岐阜県羽島市	3,000	その他	100.0	当社グループの損害保険代理業務を行っている。 役員の兼任あり。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当する会社はありません。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 (株)学宝社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,270,769千円
	(2) 経常利益	15,440千円
	(3) 当期純損失	34,577千円
	(4) 純資産額	424,244千円
	(5) 総資産額	1,035,351千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
出版	183 (104)
教具	44 (9)
報告セグメント計	227 (113)
その他	1 (-)
全社(共通)	22 (8)
合計	250 (121)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員数であります。
2 従業員数の()内は、臨時従業員の平均雇用人数であり、外書きであります。
3 全社(共通)として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
209(107)	41.2	16.2	5,475,614

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
出版	148 (97)
教具	39 (3)
報告セグメント計	187 (100)
全社(共通)	22 (7)
合計	209 (107)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員数であります。
2 従業員数の()内は、臨時従業員の平均雇用人数であり、外書きであります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 全社(共通)として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使間の問題については社内に苦情提案委員会を設けて、労使の協調を図っております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、良好な雇用環境や所得環境の改善を背景に、今後も緩やかに回復していくことが期待されております。しかしながら、海外経済の減速や金融資本市場の変動などは先行きが不透明であり、日本経済への影響が懸念されております。

教育界においては、文部科学省は昨年4月に、小学6年生と中学3年生を対象にした平成27年度の「全国学力・学習状況調査」を実施しました。この調査では、国語、算数・数学の他に、3年ごとに行われる理科の調査も合わせて実施されました。昨年8月に公表された調査結果では、記述式の問題に課題が見られるものの、すべての教科で改善傾向が見られ、地域間の格差も縮小したと分析されています。

また、中央教育審議会の教育課程企画特別部会は、昨年8月に「論点整理」を公表し、次期「学習指導要領」の方向性を示しました。子どもたちに育成すべき資質や能力を育むためには、課題の発見・解決に向けた主体的・協働的な学びである「アクティブ・ラーニング」とともに、各学校が設定する教育目標を実現するため、どのような教育課程を編成し、どのようにそれを実施・評価していくかという「カリキュラム・マネジメント」の確立が必要だとしています。

中学校においては、平成28年度から使用される新しい教科書の採択が決まり、本年4月から使用されております。当社グループでは、新しい教科書に対応するため、中学校図書教材の改訂に全力で取り組んでおります。

このような情勢を背景に、当社グループは主力である小学校図書教材においては、「学習指導要領」が目指す基礎・基本の定着と知識・技能を活用する力の育成を念頭に、教育現場のニーズに応えた様々な改訂を行ってまいりました。また、テスト教材やドリル教材の教師用に付属する指導と評価を支援するコンピュータソフトを普及させたことで、教育現場の信頼を得てまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高11,429,402千円（前年同期比1.5%増）、営業利益538,151千円（前年同期比22.9%減）、経常利益582,345千円（前年同期比16.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益356,469千円（前年同期比17.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

出版

小学校では、現行の「学習指導要領」の全面実施から5年が経過しました。教育現場では基礎的・基本的な知識や技能の定着はもとより、習得した知識や技能を日常の課題解決のなかで活用できる力の育成に取り組んでいます。

また、各地域の教育委員会や学校では、昨年4月に実施された「全国学力・学習状況調査」の結果を踏まえ、学力と人間力を備えた人材を育成するための施策が進められています。

そのような状況のなか、小学校図書教材においては、教育現場の実態把握と多様なニーズを的確に捉えたことにより、基礎・基本の確実な定着と、活用する力を育み見取る教材が、教育現場から支持を得ることができました。

テストなどの評価教材では、テストの企画内容やテスト実施後の指導に役立つ補助資料、年度末に1年間の学力の定着が確認できる企画が功を奏し、実績が増加いたしました。

ドリルなどの習熟教材では、児童の学習目線に合わせ、基礎的な内容が着実に学習できる企画に加え、教育現場の多様なニーズに合わせた付属教材の利活用を啓発したことにより、実績が増加いたしました。

中学校図書教材においては、教育現場の要望を的確に捉えた英語教材が増加いたしました。季刊物教材では、競争の激化や発注の分散化の影響もあり、実績が減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は7,760,031千円（前年同期比1.1%増）、営業利益は1,248,744千円（前年同期比11.7%減）となりました。

教具

小学校教材・教具においては、当社が高い市場占有率を誇る「裁縫セット」では、安全性・収納性・機能性の面で引き続き高い信頼を得ておりますが、児童の趣向性の多様化などの影響もあり、実績が減少いたしました。

「画材セット」では、バッグに洗練されたデザインを採用したことや、保管方法・収納性を工夫したことにより、実績が増加いたしました。

家庭科布教材の「エプロン」や「ナップザック」では、教科書の内容の変動により、実習時期に変化が見られましたが、地域の実情に合わせた企画やデザインを採用したことにより、実績が増加いたしました。

中学校・高等学校の家庭科教材ブランド「クロッサム」においては、新企画商品を投入したことや、生徒の趣向に合ったデザインを積極的に取り入れたことにより、実績が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は3,666,708千円（前年同期比2.5%増）、営業利益は175,569千円（前年同期比65.5%増）となりました。

その他

その他は、上記の報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。売上高は2,662千円（前年同期比3.3%増）、営業利益は282千円（前年同期比8.3%増）であります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの分析は、〔第2 事業の状況〕の〔7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕欄の記載の中で説明しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
出版(千円)	8,204,257	102.1
教具(千円)	2,291,684	93.4
合計(千円)	10,495,942	100.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
出版(千円)	7,760,031	101.1
教具(千円)	3,666,708	102.5
報告セグメント計(千円)	11,426,740	101.5
その他(千円)	2,662	103.3
合計(千円)	11,429,402	101.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済の見通しについては、景気は一部に弱さも見られるものの、穏やかな回復基調が続いております。政府はデフレからの脱却を確実なものとするため、「産業競争力の強化に関する実行計画2016年版」を閣議決定するなど、引き続き日本再興戦略を迅速かつ確実に実行していくとしています。

教育界では、学校教育制度の多様化や弾力化を推進するため、昨年6月に「学校教育法等の一部を改正する法律」が成立しました。これにより9年間の義務教育を一貫して行う「義務教育学校」の設置が可能となりました。義務教育学校では、本年4月から、各教育委員会の判断のもと地域の実情に合わせて、現在「6・3制」となっている小学校と中学校の学年の区切りを、「5・4制」や「4・3・2制」など柔軟に決定できるようになりました。

また、本年3月には、文部科学省から土曜授業の実施や朝学習・モジュール学習の実施状況などをまとめた「平成27年度公立小・中学校における教育課程の編成・実施状況調査の結果について」が公表されました。今後は、専門性に基づくチーム体制の構築、学校のマネジメント機能の強化、教職員一人ひとりが力を発揮できる環境の整備などの視点に沿った諸施策が講じられていくものと思われます。

また、小学校では平成32年度から導入される外国語活動や英語の教科化を見据え、授業時数の確保に向けた検討が進められています。

このような情勢のなか、当社グループは教育現場から求められる様々な課題に対処するために、児童・生徒を対象にした基礎・基本の定着と活用する力を育む教材、情報活用能力を育成する教材、デジタル教材などの研究・開発や教師を支援する教育書の充実を進めてまいります。さらに、当教育教材業界における先駆的な企業グループとしての自覚を持ち、保護者の費用負担の軽減にも配慮しながら、商品ラインナップの精選、製作コストの削減、諸経費の見直しに向けて積極的に取り組むとともに、教育現場のニーズに合った教材の研究・開発にも力を注ぎ、企業価値の向上を目指して努力してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主力商品の市場について

当社グループの主力商品であるテスト・ドリル等の出版物、裁縫セット・家庭科布教材等の教材・教具の販売市場は、小学校及び中学校であります。当連結会計年度における当社グループの売上高に占める小学校・中学校向けの出版物、教材・教具の売上割合は約90%であり、今後も現場第一主義の姿勢を堅持し、教育現場のニーズに対応した教材作りに邁進してまいります。しかし、日本が抱える少子化傾向が予想以上に進行し、市場が著しく縮小した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 法的規制について

当社グループの主力商品である出版物は、日本の教育・文化の安定的向上のために、独占禁止法の再販売価格維持制度の対象となっておりますが、この制度が廃止された場合、当社グループの業績への影響はもちろんのこと、出版業界全体にも大きな影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、学習教材の編集ノウハウを生かした学習用ソフトウェアの新製品開発に向けたものであります。その活動は、当社が行っており、報告セグメントの「出版」に研究開発費1,120千円を計上しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は16,922,462千円となり、前連結会計年度末と比較して203,821千円増加しました。

流動資産の残高は9,741,864千円で、前連結会計年度末と比較して603,847千円減少しました。流動資産の主な増減は、現金及び預金の減少61,653千円、有価証券の減少787,543千円、商品及び製品の増加107,259千円、仕掛品の増加95,038千円、繰延税金資産の減少10,339千円であります。

固定資産の残高は7,180,598千円で、前連結会計年度末と比較して807,669千円増加しました。固定資産の主な増減は、減価償却により建物及び構築物の減少18,838千円、ソフトウェアの増加76,533千円、投資有価証券の増加938,717千円、保険積立金（投資その他の資産その他）の減少52,369千円、長期預金（投資その他の資産その他）の減少130,000千円であります。

流動負債の残高は3,671,033千円で、前連結会計年度末と比較して4,373千円増加しました。流動負債の主な増減は、支払手形及び買掛金の減少170,612千円、電子記録債務の増加23,956千円、短期借入金の増加144,944千円であります。

固定負債の残高は1,182,135千円で、前連結会計年度末と比較して130,101千円増加しました。固定負債の主な増減は、繰延税金負債の減少42,404千円、役員退職慰労引当金の増加29,443千円、退職給付に係る負債の増加148,485千円であります。

純資産は12,069,293千円で、前連結会計年度末と比較して69,346千円増加しました。純資産の主な増減は、利益剰余金の増加228,374千円、その他有価証券評価差額金の減少60,468千円、退職給付に係る調整累計額の減少98,559千円であります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は11,429,402千円、前年同期比1.5%、178,342千円の増加となりました。売上高が増加した主な要因は、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績をご覧ください。

売上原価は、小学校図書教材の全面改訂による編集費用負担の増加等により6,968,335千円、前年同期比3.4%、230,107千円の増加となりました。

販売費及び一般管理費は3,922,916千円、前年同期比2.8%、108,546千円の増加となりました。主な増加科目は、荷造運搬費が38,152千円、給料及び手当が25,966千円、福利厚生費が26,619千円それぞれ増加いたしました。以上の結果、営業利益は538,151千円、前年同期比22.9%、160,312千円の減少となりました。

営業外収益は、前連結会計年度の56,550千円から増加し、103,334千円となりました。また、営業外費用は、前連結会計年度の57,126千円から増加し、59,140千円となりました。以上の結果、経常利益は582,345千円、前年同期比16.5%、115,542千円の減少となりました。

法人税等合計は257,224千円、前年同期比2.3%、6,310千円の減少となりました。以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は356,469千円、前年同期比17.8%、77,445千円の減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して1,020,034千円減少して2,980,054千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は210,562千円で、前連結会計年度と比較して238,062千円減少（前年同期の資金収支は448,625千円）となりました。営業活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、税金等調整前当期純利益が83,755千円減少、売上債権の増加額が45,876千円増加、たな卸資産の増加額が398,888千円減少、仕入債務の減少額が518,988千円増加、法人税等の支払額が37,114千円減少したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は1,246,592千円で、前連結会計年度と比較して913,291千円減少（前年同期の資金収支は333,301千円）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、定期預金の預入による支出が290,932千円増加、定期預金の払戻による収入が100,000千円減少、有価証券の償還による収入が150,000千円増加、投資有価証券の取得による支出が724,853千円増加、保険積立金の払戻による収入が55,754千円増加したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は15,995千円で、前連結会計年度と比較して268,846千円増加(前年同期の資金収支は 252,850千円)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローが増加した主な要因は、短期借入金の純増減額が265,000千円増加したことによります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含む）の総額は269百万円であります。その主なものは、出版事業においては製本用機械やソフトウェアの購入、昇降機設備の改修工事等に161百万円、教具事業においては製品用金型の購入8百万円、報告セグメントに帰属しない管理部門等の全社で共有するソフトウェアやOA機器等の購入、給排水衛生設備の改修工事等に100百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (岐阜県羽島市)	出版、教具	管理業務・販売業務・製作業務	260,684	1,875	1,896,344 (22,134)	311,676	2,470,580	133 (17)
本社流通センター (岐阜県羽島市)	出版、教具	発送設備・製本設備	207,106	21,622	253,931 (6,543)	5,640	488,300	31 (81)
東京本社 (東京都文京区)	出版、教具	管理業務・販売業務・製作業務	88,549	1,859	354,499 (310)	15,727	460,635	36 (7)
大阪支社 (大阪府東大阪市)	出版、教具	販売業務	8,284	0	57,301 (317)	1,814	67,399	9 (2)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び無形固定資産の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2 主要な賃借及び賃貸している設備はありません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 従業員数の()内は、臨時従業員の平均雇用人数であり、外書きであります。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
榊学宝社	本社 (名古屋市中川区)	出版	管理業務・販売業務・製作業務	90,184	0	141,663 (617)	55,816	287,663	35 (8)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、無形固定資産の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2 上記建物及び構築物の中には、連結会社以外の者への貸与中のもの27,452千円を含んでおります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 従業員数の()内は、臨時従業員の平均雇用人数であり、外書きであります。

(3) 在外子会社

該当する子会社はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,600,000	6,600,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,600,000	6,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成元年1月20日 (注)	600,000	6,600,000	-	1,917,812	-	1,832,730

(注)無償割当

昭和63年11月30日現在の株主に対し、一株につき0.1株の割合にて無償新株式の発行を行いました。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	4	107	-	-	648	768	-
所有株式数 (単元)	-	10,221	21	23,615	-	-	32,127	65,984	1,600
所有株式数の 割合(%)	-	15.49	0.03	35.79	-	-	48.69	100.00	-

(注)自己株式242,964株は「個人その他」に2,429単元、「単元未満株式の状況」に64株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社清林溪聲会	岐阜県岐阜市寺島町三丁目3番地	880	13.33
水谷 清吉	岐阜県岐阜市	584	8.84
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	317	4.81
文溪共栄会	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地	306	4.64
文溪堂従業員持株会	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地	278	4.22
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	235	3.56
水谷 雄二	岐阜県岐阜市	197	2.99
水谷 邦照	岐阜県岐阜市	194	2.94
サンメッセ株式会社	岐阜県大垣市久瀬川町七丁目5番地1	193	2.93
一般財団法人総合初等教育研究所	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地	163	2.47
計	-	3,351	50.77

- (注) 1 当社は自己株式を242千株(3.68%)保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2 上記大株主の水谷清吉氏は平成27年8月28日に逝去いたしました。平成28年3月31日現在、名義変更手続きが未了のため、株主名簿上の名義に基づき記載しております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 242,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,355,500	63,555	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	6,600,000	-	-
総株主の議決権	-	63,555	-

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社文溪堂	羽島市江吉良町江 中七丁目1番地	242,900	-	242,900	3.68
計	-	242,900	-	242,900	3.68

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	242,964	-	242,964	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確立に努めるとともに、安定した利益配当を継続的に実施することを最重要課題として位置づけており、従来からの安定的な配当を行うことに加え、業績連動型の配当を行うことを方針としております。

具体的には、株主の皆様に対する利益還元をより一層充実させる観点から、文溪堂単体の当期純利益の40%相当額を目処に年間配当金総額を決定しております。なお、利益水準にかかわらず最低年間配当金として、1株当たり7円50銭を目標としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記の配当政策により、当期における年間配当金は1株当たり24円60銭となり、1株当たり7円70銭の中間配当を行っておりますので、期末配当金は1株当たり16円90銭となりました。

内部留保資金の用途につきましては、同業他社との競争激化や教育現場のニーズの多様化、新しい教育課程に対処するため、多品種化及び高品質化に向けた教材製作や新規教材の開発に有効投資してまいりたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月10日 取締役会決議	48	7.70
平成28年6月23日 定時株主総会決議	107	16.90

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,080	1,539	1,164	1,050	1,012
最低(円)	940	970	940	951	891

(注)最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	970	951	960	935	943	940
最低(円)	907	910	908	916	891	902

(注)最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		水谷 邦照	昭和23年2月14日生	昭和48年6月 当社入社 昭和58年9月 編集部部长 昭和62年2月 取締役就任 平成2年2月 常務取締役就任 平成7年7月 専務取締役就任 平成10年7月 取締役副社長就任 平成15年6月 代表取締役社長就任 平成25年6月 一般財団法人総合初等教育 研究所理事長就任(現任) 平成25年6月 代表取締役会長就任(現任)	(注)4	194
代表取締役 社長		水谷 泰三	昭和32年3月9日生	昭和56年6月 当社入社 平成8年8月 準教科書編集グループ リーダー 平成23年6月 取締役就任 平成27年5月 常務取締役就任 平成28年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)4	32
取締役相談役		川元 行雄	昭和24年10月15日生	昭和51年10月 当社入社 昭和62年6月 大阪営業所所長 平成9年8月 編集・出版部門担当代行 平成10年6月 取締役就任 平成17年6月 常務取締役就任 平成19年5月 専務取締役就任 平成24年6月 取締役副社長就任 平成25年6月 代表取締役社長就任 平成28年6月 取締役相談役就任(現任)	(注)4	16
取締役	編集・出版本 部長	岸 保好	昭和32年2月4日生	昭和54年3月 当社入社 平成8年8月 教具グループリーダー 平成24年6月 取締役就任(現任) 平成28年6月 編集・出版本部長就任(現 任)	(注)4	10
取締役	営業本部長	井川 茂	昭和33年3月6日生	昭和54年3月 当社入社 平成11年8月 大阪支社グループリーダー 平成24年6月 取締役就任(現任) 平成24年6月 営業本部長就任(現任)	(注)4	8
取締役	管理本部長、 物流本部長	渡邊 明彦	昭和32年7月9日生	昭和55年3月 当社入社 平成17年10月 経理部部长 平成25年6月 取締役就任(現任) 平成28年6月 管理本部長、物流本部長就 任(現任)	(注)4	6
取締役	東京支店長・ 東京本部長	佐伯 睦司	昭和33年8月23日生	昭和56年3月 当社入社 平成21年10月 編集企画室室長 平成28年6月 取締役就任(現任) 平成28年6月 東京支店長・東京本部長就 任(現任)	(注)5	1
取締役	製作本部長、 ICT事業本 部長	柴田 裕司	昭和34年10月30日生	昭和57年3月 当社入社 平成19年8月 教具部部长 平成28年6月 取締役就任(現任) 平成28年6月 製作本部長、ICT事業本 部長就任(現任)	(注)5	1
取締役		霜鳥 秋則	昭和22年9月16日生	昭和46年4月 文部省入省 平成3年7月 同省初等中等教育局特殊教 育課長就任 平成8年7月 文化庁文化部長就任 平成27年4月 公立大学法人秋田公立美術 大学理事長兼学長(現任) 公立大学法人秋田公立美術 工芸短期大学学長(現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		日比 治男	昭和16年11月28日生	平成18年4月 平成22年6月	大垣市教育委員会教育長 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
監査役		後藤 真一	昭和22年8月25日生	昭和56年4月 昭和63年2月	後藤真一法律事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注)7	-
監査役		南 博昭	昭和19年10月7日生	平成16年7月 平成16年8月 平成18年7月	名古屋中税務署長退官 税理士登録 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
監査役		丹羽 修	昭和24年3月17日生	平成21年4月 平成26年6月	公益財団法人岐阜県暴力追 放推進センター専務理事 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計							270

- (注) 1 取締役相談役川元行雄は代表取締役会長水谷邦照の義弟であります。
2 取締役霜鳥秋則は、社外取締役であります。
3 監査役全員は、社外監査役であります。
4 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5 平成28年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7 平成28年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

企業統治の体制を採用する理由

取締役会決議案のうち、特に重要案件とされるものについては、取締役会開催前の経営会議において事前審議を行い、取締役会において迅速な意思決定が図れるよう体制を整えております。

内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの構築は、可及的速やかに実行すべきものとし、かつ、内部統制システムについての不断の見直しによってその改善を図り、もって、効率的で適法な企業体制を作ることを目的としております。内部統制システムの構築に関する基本方針は、以下のとおりであります。

イ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務に係る文書・情報の取扱いは、社内規程に基づき、適正に保管・管理を行う。

ロ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

危機が発生した場合は、社内規程に基づき、速やかに対応する。

ハ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(イ) 重要事項については多面的な検討を行い、慎重に決定するために経営会議で審議する。

(ロ) 定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。

(ハ) 取締役は社内規程に基づき、分掌範囲で責任を持って職務を遂行する。

ニ．取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(イ) 取締役及び使用人は、社内規程に基づき、法令を順守し、それぞれの立場で自らの問題としてとらえて業務運営にあたる。

(ロ) 内部監査担当は、当社の全部署を対象とした業務監査を定期的を実施し、業務の適正な運営・改善・能率の増進を図る。

ホ．当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制整備の状況

(イ) 社内規程に基づき、子会社の管理を明確にし、指導・育成を促進する。

(ロ) 当社は、毎月1回、当社の取締役会に子会社の社長を出席させ、子会社における重要な事象について報告させるとともに、対応を協議する。

(ハ) 監査役は社内規程に基づき、子会社に経営概況の報告を求め、必要な場合は調査を行う。

(ニ) 子会社は、その事業の性質及び規模に応じて、事業や投資に関するリスクを適切に管理し、当社は、当該子会社のリスク管理体制の運用を支援する。

(ホ) 当社の内部監査担当は、監査計画に基づき定期的に子会社の内部監査を実施し、業務改善指導を通じて、企業集団における業務の適正の確保に努める。

(ヘ) 子会社は、その取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、当社の定める法令順守規程に従う。

ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社では現在、監査役の職務を補助すべき使用人は置いていないが、必要と要望に応じて監査役の補助スタッフを置くこととし、その人事は取締役会と監査役会の承認を得るものとする。

ト．監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人の任命・異動については、予め監査役会の承認を得るものとし、当該使用人は監査役の指揮命令下に置くものとする。

チ．当社及び当社の子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制並びに報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制

(イ) 当社及び当社の子会社の取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行う。

(ロ) 前項の報告及び情報提供としての主なものは次のとおりとする。

・月次決算の状況

・経営会議決議事項及び取締役社長決裁事項のうち、特に重要な事項

・取締役及び監査役について、他社の取締役及び監査役の兼務の状況

・特に重要な事業計画の遂行状況

・財務に関する重要事項

・使用人及び給与に関する重要事項

・法務及び広報に関する重要事項

・環境保全等に関する重要事項

・子会社の収支状況

・各担当取締役が重要と認める事項

(八) 当社及び当社の子会社は、上記の報告を行った当社及び当社の子会社の役員、使用人に対して、当該報告を行ったことを理由として、解雇その他いかなる不利益な取扱いを行わないものとする。

リ．監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払または償還等の請求をした時は、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理するものとする。

ヌ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は社内規程に基づき、取締役及び会計監査人、内部監査担当と緊密な連携を図り、的確な監査を実施する。

ル．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

反社会的勢力・団体に対しては、総務部を窓口とし毅然とした態度で組織的に対応を行う。また、これらの勢力・団体からの介入を防止するために、警察当局等との緊密な連携を図るとともに、当社業務への関与を拒絶し、あらゆる要求を排除する。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、社内に危機管理委員会を設置し、リスク管理体制の整備を行っているほか、社内規程の整備に取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

内部監査は、専任スタッフ2名が担当しており、当社の全部署を対象とした業務監査を定期的実施し、業務の適正な運営・改善・能率の増進を図っております。

監査役監査は常勤監査役1名と非常勤監査役3名が実施しております。監査役の職務を補助すべき使用人は置いていませんが、必要と要望に応じて監査役の補助スタッフを置くこととしております。監査役監査は、年間監査計画に基づき監査を実施しております。全監査役は、「順法推進委員会」の構成員として法令順守をチェックし、また、リスク管理の対応等について「危機管理委員会」から報告を受けております。

なお、監査役1名は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査は、業務監査結果について会計監査人と随時協議を行うほか、監査役監査及び取締役会に報告しております。

各監査役は自らの職務の執行の状況について監査役会に随時報告するとともに、必要に応じて会計監査人、取締役等から報告を受けております。

なお、これらの監査結果等は内部統制部門に適宜報告され、意見交換をしております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は4名であります。

社外取締役の霜鳥秋則氏は、教育行政の豊かな経験及び幅広い見識を有しており、当社の経営戦略に対する助言、コーポレート・ガバナンスの向上に活かせるものと判断しております。

社外取締役1名は、当社株式300株を保有しておりますが、それ以外は当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役4名は、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、監査役に関しては、多面的に取締役の職務の執行が監視できるよう、教育者、弁護士、行政経験者、税理士などから人選を行っており、監査役4名はすべて社外監査役であります。

また、監査役は、社内規程に基づき、会計監査人と密接な連携を保ちながら積極的に情報交換を行い、効率的な監査を実施しており、年数回は監査役会において、監査体制、監査計画、監査実施状況などの報告を受けております。内部監査部門とは、社内規程に基づき、監査はそれぞれ独立して実施しているものの、緊密な連携を保ち、必要に応じて相互の監査結果情報を交換し、監査効率の向上に努めております。

当社は、社外取締役又は社外監査役の選任にあたっては、会社法や証券取引所の規則等を参考にし、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外取締役及び社外監査役と当社との間には、特別の利害関係はなく、当社の一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断されることから、社外取締役1名、社外監査役4名を証券取引所の定める独立役員として届け出ております。

役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	188,000	150,000	38,000	-	8
社外取締役及び社外監査役	15,630	15,630	-	-	5

- (注) 1 第62期定時株主総会(平成27年6月25日)において決議された取締役の報酬額は、年額260,000千円以内であります。
- 2 第53期定時株主総会(平成18年6月29日)において決議された監査役の報酬額は、年額18,000千円以内であります。
- 3 「賞与」欄に記載の金額は、当事業年度における役員賞与引当金の繰入額であります。
- 4 上記のほか、社外監査役が当社の子会社から受けた役員としての報酬等の総額は600千円であります。
- 5 監査役は、すべて社外監査役であります。
- 6 取締役の報酬は、当社の定める一定の基準に基づき算定し、代表取締役会長が役位、職責等を勘案し、当社グループの業績を考慮のうえ株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で決定しております。また、監査役の報酬は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
26銘柄 304,637千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
サンメッセ株	195,800	89,676	取引関係維持のため
(株)大垣共立銀行	137,047	52,077	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
(株)十六銀行	110,288	48,637	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
(株)T Y K	216,000	46,872	発行会社の経営安定のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,962	27,434	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
(株)エスライン	52,000	19,240	取引関係維持のため
セイノーホールディングス株	6,964	9,074	取引関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	38,172	8,058	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
ダイナパック株	25,357	7,353	取引関係維持のため
北越紀州製紙株	13,000	6,994	取引関係維持のため
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株	6,669	6,188	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,480	5,562	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
王子ホールディングス株	9,000	4,428	取引関係維持のため
野村ホールディングス株	5,515	3,894	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
日本製紙株	1,300	2,347	取引関係維持のため
(株)ベネッセホールディングス	100	378	業界の動きを知るため
(株)T & Dホールディングス	200	330	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
高木証券株	1,100	295	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
第一生命保険株	100	174	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
サンメッセ(株)	195,800	77,928	取引関係維持のため
(株)大垣共立銀行	145,218	49,374	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
(株)T Y K	216,000	37,800	発行会社の経営安定のため
(株)十六銀行	110,288	37,056	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
(株)エスライン	26,000	21,502	取引関係維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,962	20,342	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
北越紀州製紙(株)	13,000	8,723	取引関係維持のため
セイノーホールディングス(株)	6,964	8,447	取引関係維持のため
ダイナバック(株)	25,357	6,744	取引関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	38,172	6,416	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
王子ホールディングス(株)	9,000	4,068	取引関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,480	3,900	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
野村ホールディングス(株)	5,515	2,773	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
日本製紙(株)	1,300	2,603	取引関係維持のため
(株)ベネッセホールディングス	100	324	業界の動きを知るため
(株)T & Dホールディングス	200	209	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
第一生命保険(株)	100	136	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)				
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益の合計額	
					貸借対照表 計上額と取得 原価の差額	減損処理額
上場株式	73,649	36,787	1,209	30,818	13,580	-

会計監査の状況

イ．業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

安田 豊 (新日本有限責任監査法人)

倉持 直樹(新日本有限責任監査法人)

なお、継続監査年数については、全員が7年以内であるため、記載を省略しております。

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名、その他 7名

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会は、年15回開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他重要事項を決議するとともに、業務執行状況の監視を行っております。また、順法推進委員会においては、全委員の出席のもと、年12回開催し、法令順守に向けて確認、検討を行っております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、当社の取締役の選任は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、損害賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を、定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	-	27,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	-	27,000	-

(注)当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬には、公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。また、当社の会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,963,753	2,902,100
受取手形及び売掛金	1,376,203	1,376,395
有価証券	1,637,543	850,000
商品及び製品	¹ 3,327,767	¹ 3,435,027
仕掛品	610,722	705,761
原材料	301,273	324,456
繰延税金資産	119,142	108,802
その他	11,188	42,752
貸倒引当金	1,882	3,432
流動資産合計	10,345,712	9,741,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	^{2,3} 721,855	^{2,3} 703,016
土地	³ 3,318,943	³ 3,318,943
その他(純額)	² 115,881	² 131,012
有形固定資産合計	4,156,680	4,152,972
無形固定資産		
ソフトウェア	210,127	286,660
その他	22,482	6,523
無形固定資産合計	232,609	293,184
投資その他の資産		
投資有価証券	1,366,617	2,305,334
繰延税金資産	61,405	59,940
その他	571,611	387,711
貸倒引当金	15,995	18,545
投資その他の資産合計	1,983,639	2,734,441
固定資産合計	6,372,929	7,180,598
資産合計	16,718,641	16,922,462

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,530,335	1,359,722
電子記録債務	1,186,267	1,210,224
短期借入金	3 3,347	3 148,292
未払法人税等	130,245	147,904
役員賞与引当金	38,538	38,000
返品調整引当金	16,000	14,000
その他	761,926	752,889
流動負債合計	3,666,660	3,671,033
固定負債		
長期借入金	3 10,168	3 6,875
繰延税金負債	157,296	114,892
役員退職慰労引当金	246,022	275,465
退職給付に係る負債	602,646	751,131
資産除去債務	11,018	7,537
その他	24,882	26,232
固定負債合計	1,052,034	1,182,135
負債合計	4,718,695	4,853,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,832,730	1,832,730
利益剰余金	8,414,130	8,642,505
自己株式	227,340	227,340
株主資本合計	11,937,334	12,165,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,447	43,979
退職給付に係る調整累計額	41,835	140,394
その他の包括利益累計額合計	62,612	96,415
純資産合計	11,999,946	12,069,293
負債純資産合計	16,718,641	16,922,462

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	11,251,060	11,429,402
売上原価	¹ 6,738,227	¹ 6,968,335
売上総利益	4,512,833	4,461,067
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	802,741	840,894
広告宣伝費	591,406	582,828
貸倒引当金繰入額	-	5,118
役員報酬	199,658	215,492
給料及び手当	1,014,273	1,040,239
役員賞与引当金繰入額	38,424	38,000
退職給付費用	50,772	55,058
役員退職慰労引当金繰入額	27,192	29,443
福利厚生費	191,570	218,190
賃借料	111,224	114,697
租税公課	46,786	53,998
減価償却費	93,075	102,503
その他の経費	² 647,243	² 626,451
販売費及び一般管理費合計	3,814,369	3,922,916
営業利益	698,463	538,151
営業外収益		
受取利息	6,735	8,639
受取配当金	7,513	7,898
受取賃貸料	26,326	27,198
受取保険金	3,484	46,918
保険配当金	1,711	1,855
雑収入	10,777	10,823
営業外収益合計	56,550	103,334
営業外費用		
支払利息	168	122
売上割引	56,788	58,387
雑損失	168	630
営業外費用合計	57,126	59,140
経常利益	697,887	582,345
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 90
投資有価証券売却益	-	37,445
特別利益合計	-	37,535
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 12	⁴ 6,187
減損損失	⁵ 426	-
特別損失合計	438	6,187
税金等調整前当期純利益	697,449	613,693
法人税、住民税及び事業税	248,384	232,090
法人税等調整額	15,150	25,134
法人税等合計	263,534	257,224
当期純利益	433,914	356,469
親会社株主に帰属する当期純利益	433,914	356,469

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	433,914	356,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,016	60,468
退職給付に係る調整額	2,518	98,559
その他の包括利益合計	59,534	159,028
包括利益	493,449	197,440
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	493,449	197,440
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,917,812	1,832,730	8,152,742	227,340	11,675,946
会計方針の変更による累積的影響額			40,936		40,936
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,917,812	1,832,730	8,111,806	227,340	11,635,010
当期変動額					
剰余金の配当			131,590		131,590
親会社株主に帰属する当期純利益			433,914		433,914
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	302,323	-	302,323
当期末残高	1,917,812	1,832,730	8,414,130	227,340	11,937,334

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	47,431	44,353	3,077	11,679,024
会計方針の変更による累積的影響額				40,936
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,431	44,353	3,077	11,638,088
当期変動額				
剰余金の配当				131,590
親会社株主に帰属する当期純利益				433,914
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,016	2,518	59,534	59,534
当期変動額合計	57,016	2,518	59,534	361,858
当期末残高	104,447	41,835	62,612	11,999,946

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,917,812	1,832,730	8,414,130	227,340	11,937,334
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,917,812	1,832,730	8,414,130	227,340	11,937,334
当期変動額					
剰余金の配当			128,094		128,094
親会社株主に帰属する当期純利益			356,469		356,469
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	228,374	-	228,374
当期末残高	1,917,812	1,832,730	8,642,505	227,340	12,165,709

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	104,447	41,835	62,612	11,999,946
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	104,447	41,835	62,612	11,999,946
当期変動額				
剰余金の配当				128,094
親会社株主に帰属する当期純利益				356,469
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,468	98,559	159,028	159,028
当期変動額合計	60,468	98,559	159,028	69,346
当期末残高	43,979	140,394	96,415	12,069,293

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	697,449	613,693
減価償却費	141,366	142,782
ソフトウェア償却費	39,980	58,650
減損損失	426	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,386	4,099
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,660	538
返品調整引当金の増減額(は減少)	2,000	2,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26,631	29,443
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,005	9,232
受取利息及び受取配当金	14,249	16,537
支払利息	168	122
有形固定資産売却損益(は益)	-	90
有形固定資産除却損	12	1,929
無形固定資産除却損	-	4,258
投資有価証券売却損益(は益)	-	37,445
売上債権の増減額(は増加)	33,942	11,933
たな卸資産の増減額(は増加)	624,370	225,481
仕入債務の増減額(は減少)	382,961	136,027
その他	19,222	5,071
小計	716,821	439,230
利息及び配当金の受取額	14,006	16,442
利息の支払額	140	164
法人税等の支払額	282,061	244,946
営業活動によるキャッシュ・フロー	448,625	210,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	290,932
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有価証券の償還による収入	100,000	250,000
有形固定資産の取得による支出	108,817	107,644
有形固定資産の売却による収入	-	90
無形固定資産の取得による支出	117,864	171,189
投資有価証券の取得による支出	301,813	1,026,666
投資有価証券の売却による収入	-	48,098
保険積立金の積立による支出	8,166	7,299
保険積立金の払戻による収入	3,914	59,669
資産除去債務の履行による支出	553	716
投資活動によるキャッシュ・フロー	333,301	1,246,592
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	120,000	145,000
配当金の支払額	131,093	128,272
その他	1,756	732
財務活動によるキャッシュ・フロー	252,850	15,995
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	137,526	1,020,034
現金及び現金同等物の期首残高	4,137,614	4,000,088
現金及び現金同等物の期末残高	4,000,088	2,980,054

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

(株)学宝社

(株)ロビン企画

(有)ブンケイ商事

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品、製品及び原材料については、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっており、仕掛品については、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。なお、連結子会社の一部のたな卸資産については、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)及び最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物の8~50年であります。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額と見込販売収益に基づく償却額のいずれか大きい金額を計上しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 単行本在庫調整勘定

単行本の陳腐化による損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 返品調整引当金

将来の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する期末売上債権を基準とする繰入限度相当額を計上しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社である(株)学宝社は、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ハ) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

（連結貸借対照表関係）

1 製品より控除した単行本在庫調整勘定

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
単行本在庫調整勘定	147,650千円	148,925千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	3,148,135千円	3,145,358千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	197,981千円	200,887千円
土地	880,108	880,108
計	1,078,090	1,080,995

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	3,347千円	148,292千円
長期借入金	10,168	6,875
計	13,516	155,168

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	3,438千円	21,407千円

- 2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	14,591千円	1,120千円

- 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他(工具、器具及び備品)	- 千円	90千円

- 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	656千円
その他(工具、器具及び備品)	12	1,272
ソフトウェア	-	4,258
計	12	6,187

- 5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
岐阜県高山市	遊休資産	土地
静岡県浜松市	福利厚生施設	土地

当社グループは、事業用資産及び賃貸用資産については継続的に損益を把握している管理計算上の区分により、遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、今後の事業計画のない遊休資産等について、市場価格の下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、土地426千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産の回収可能価額は、正味売却価額であり、固定資産税評価額を基に算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	67,447千円	38,063千円
組替調整額	-	37,445
税効果調整前	67,447	75,509
税効果額	10,431	15,040
その他有価証券評価差額金	57,016	60,468
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	14,328	155,425
組替調整額	21,273	16,172
税効果調整前	6,944	139,252
税効果額	4,426	40,693
退職給付に係る調整額	2,518	98,559
その他の包括利益合計	59,534	159,028

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,600,000	-	-	6,600,000
合計	6,600,000	-	-	6,600,000
自己株式				
普通株式	242,964	-	-	242,964
合計	242,964	-	-	242,964

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	68,973	10.85	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	62,616	9.85	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	79,145	利益剰余金	12.45	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,600,000	-	-	6,600,000
合計	6,600,000	-	-	6,600,000
自己株式				
普通株式	242,964	-	-	242,964
合計	242,964	-	-	242,964

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	79,145	12.45	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	48,949	7.70	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	107,433	利益剰余金	16.90	平成28年3月31日	平成28年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	2,963,753千円	2,902,100千円
有価証券のうち預入期間が3か月以内の譲渡性預金	1,037,448	500,000
預入期間が3か月を超える定期預金	1,113	422,046
現金及び現金同等物	4,000,088	2,980,054

（リース取引関係）

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産(預金、国債、社債等)に限定し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、デリバティブ取引、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクがあり、有価証券及び投資有価証券は、主に社債及び取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが4か月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、不良債権リスク規程に従い、営業部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に発行体の財務状況等を確認し、四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び従業員の住宅貸付金に対する融資(長期)であり、長期借入金の支払利息は固定金利により実行しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2 参照)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,963,753	2,963,753	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,376,203	1,376,203	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,985,315	2,985,026	288
資産計	7,325,272	7,324,984	288
(1) 支払手形及び買掛金	1,530,335	1,530,335	-
(2) 電子記録債務	1,186,267	1,186,267	-
(4) 未払法人税等	130,245	130,245	-
(5) 長期借入金	13,516	14,714	1,198
負債計	2,860,364	2,861,562	1,198

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,902,100	2,902,100	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,376,395	1,376,395	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,136,489	3,141,737	5,248
資産計	7,414,986	7,420,234	5,248
(1) 支払手形及び買掛金	1,359,722	1,359,722	-
(2) 電子記録債務	1,210,224	1,210,224	-
(3) 短期借入金	145,000	145,000	-
(4) 未払法人税等	147,904	147,904	-
(5) 長期借入金	10,168	11,040	871
負債計	2,873,020	2,873,892	871

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。譲渡性預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

金銭信託については、短期間の運用のものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。長期間の運用のものは、将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には一年以内に返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	18,845	18,845

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,960,059	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,376,203	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債	50,000	-	-	-
(2) 社債	100,000	580,000	210,000	-
(3) その他	1,487,448	-	137,884	-
合計	5,973,711	580,000	347,884	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,897,888	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,376,395	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 社債	-	980,000	710,000	100,000
(2) その他	850,000	-	136,914	-
合計	5,124,283	980,000	846,914	100,000

(注) 4 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	3,347	3,292	2,545	2,428	1,328	573

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	145,000	-	-	-	-	-
長期借入金	3,292	2,545	2,428	1,328	204	369
合計	148,292	2,545	2,428	1,328	204	369

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	309,787	187,150	122,637
	(2) 債券	462,215	459,963	2,251
	(3) その他	32,247	22,542	9,705
	小計	804,250	669,656	134,593
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	102,881	107,158	4,277
	(2) 債券	480,736	483,760	3,024
	(3) その他	310,000	310,000	-
	小計	893,617	900,918	7,301
合計		1,697,867	1,570,574	127,292

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額18,845千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	249,612	189,170	60,442
	(2) 債券	1,420,577	1,408,335	12,241
	(3) その他	26,914	20,400	6,514
	小計	1,697,103	1,617,906	79,197
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	75,526	100,224	24,697
	(2) 債券	403,859	406,576	2,717
	(3) その他	310,000	310,000	-
	小計	789,385	816,800	27,414
合計		2,486,489	2,434,707	51,782

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額18,845千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	43,582	35,072	-
(2) その他	4,515	2,373	-
合計	48,098	37,445	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度を採用しており、連結子会社1社は中小企業退職金共済制度を採用していません。

また、当社及び連結子会社1社は、総合設立の出版事業厚生年金基金に加入し、加算部分の給付を退職金の一部としております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	911,469千円	982,529千円
会計方針の変更による累積的影響額	62,785	-
会計方針の変更を反映した期首残高	974,254	982,529
勤務費用	41,846	42,881
利息費用	10,180	10,277
数理計算上の差異の発生額	18,497	154,837
退職給付の支払額	62,249	19,825
退職給付債務の期末残高	982,529	1,170,700

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	487,124千円	492,798千円
期待運用収益	6,089	6,159
数理計算上の差異の発生額	4,168	587
事業主からの拠出額	29,888	30,446
退職給付の支払額	34,472	11,113
年金資産の期末残高	492,798	517,703

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	109,455千円	112,915千円
退職給付費用	11,733	17,735
退職給付の支払額	-	24,977
制度への拠出額	8,273	7,538
退職給付に係る負債の期末残高	112,915	98,134

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,169,863千円	1,340,601千円
年金資産	567,216	589,470
連結貸借対照表に計上された負債の純額	602,646	751,131
退職給付に係る負債	602,646	751,131
連結貸借対照表に計上された負債の純額	602,646	751,131

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	61,911千円	62,842千円
利息費用	10,180	10,277
期待運用収益	6,089	6,159
数理計算上の差異の費用処理額	21,273	16,172
簡便法で計算した退職給付費用	11,733	17,735
確定給付制度に係る退職給付費用	99,009	100,867

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	6,944千円	139,252千円
合計	6,944	139,252

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	61,082千円	200,334千円
合計	61,082	200,334

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	3%	3%
株式	3	3
一般勘定	94	94
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.7～1.3%	0.0～0.3%
長期期待運用収益率	1.25%	1.25%

(注) 当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は0.7～1.3%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を0.0～0.3%に変更しております。

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度23,601千円、当連結会計年度23,617千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	146,178,391千円	163,185,198千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	159,488,472	173,621,321
差引額	13,310,081	10,436,122

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.97% (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
当連結会計年度 0.98% (自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度14,480,089千円、当連結会計年度13,654,799千円)及び繰越剰余金(前連結会計年度1,170,008千円、当連結会計年度3,218,676千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間21年10か月の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度11,944千円、当連結会計年度11,956千円)を費用処理しております。

また、年金財政計算上の繰越不足金(前連結会計年度13,310,081千円、当連結会計年度10,436,122千円)については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	77,992千円	83,284千円
退職給付に係る負債	193,631	228,871
有価証券評価損	37,612	35,314
貸倒引当金	5,214	6,610
未払事業税	11,719	11,775
未払賞与	46,829	50,300
研究開発費	12,607	437
減損損失累計額	27,584	26,051
資産除去債務	3,528	2,327
その他	49,485	48,419
繰延税金資産小計	466,207	493,394
評価性引当額	95,335	121,820
繰延税金資産合計	370,871	371,574
繰延税金負債		
土地譲渡損	312,396	296,633
買換資産圧縮積立金	3,310	2,916
固定資産圧縮積立金	8,692	8,254
その他	23,220	9,918
繰延税金負債合計	347,620	317,723
繰延税金資産の純額	23,251	53,850

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)	119,142千円	108,802千円
繰延税金資産(固定)	61,405	59,940
繰延税金負債(固定)	157,296	114,892

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	34.8%	32.2%
(調整)		
評価性引当額に係る影響	0.6	4.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	3.3
住民税の均等割等	0.8	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.8
連結子会社からの受取配当金の連結消去	-	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	0.3
その他	1.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7	41.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した31.51%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.14%に、平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.15%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、29.92%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は1,287千円増加し、当連結会計年度の費用に計上した法人税等調整額が1,485千円減少し、その他有価証券評価差額金が412千円、退職給付に係る調整累計額が3,185千円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度末（平成27年3月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度末（平成28年3月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「出版」及び「教具」の2つを報告セグメントとしております。なお、「出版物」、「中学出版物」等は、経済的特長、製品及びサービスの内容等の集約基準に照らし合わせて、「出版」に集約して1つの事業セグメントとしております。

「出版」は、小学生及び中学生が使用するテスト・ドリル等の出版物を製造販売しております。「教具」は、小学生及び中学生が使用する裁縫セット・家庭科布教材等の教用品（プラスチック製、布製の教材）を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,673,779	3,574,705	11,248,485	2,575	11,251,060	-	11,251,060
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	7,673,779	3,574,705	11,248,485	2,575	11,251,060	-	11,251,060
セグメント利益	1,415,423	106,033	1,521,457	261	1,521,718	823,255	698,463
その他の項目							
減価償却費	37,353	23,427	60,780	-	60,780	80,585	141,366
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	116,150	36,665	152,815	-	152,815	53,005	205,821

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 823,255千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額80,585千円は、本社建物、東京本社建物等の減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額53,005千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の全社で共有する会計ソフトやOA機器等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 当社グループの資産、負債の大部分は、報告セグメントの「出版」、「教具」及び報告セグメントに帰属しない管理部門にて共有しているため、事業セグメントに資産、負債を配分しておりません。

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,760,031	3,666,708	11,426,740	2,662	11,429,402	-	11,429,402
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	7,760,031	3,666,708	11,426,740	2,662	11,429,402	-	11,429,402
セグメント利益	1,248,744	175,569	1,424,314	282	1,424,597	886,446	538,151
その他の項目							
減価償却費	40,134	16,803	56,938	-	56,938	85,844	142,782
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	161,034	8,058	169,092	-	169,092	100,392	269,484

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 886,446千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額85,844千円は、本社建物、東京本社建物等の減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額100,392千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の全社で共有する会計ソフトやOA機器等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 当社グループの資産、負債の大部分は、報告セグメントの「出版」、「教具」及び報告セグメントに帰属しない管理部門にて共有しているため、事業セグメントに資産、負債を配分しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	出版	教具	計			
減損損失	-	-	-	-	426	426

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	1,887.66円	1,898.57円
1株当たり当期純利益金額	68.25円	56.07円

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	433,914	356,469
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（千円）	433,914	356,469
期中平均株式数（株）	6,357,036	6,357,036

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	145,000	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,347	3,292	4.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	732	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	10,168	6,875	4.2	平成29年4月28日～ 平成35年4月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	14,248	155,168	-	-

(注) 1 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,545	2,428	1,328	204

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,577,640	7,279,359	9,245,211	11,429,402
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	855,561	1,321,679	1,361,243	613,693
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	564,512	874,289	894,949	356,469
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	88.80	137.53	140.78	56.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	88.80	48.72	3.24	84.70

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,860,283	2,828,110
受取手形	14,821	10,938
売掛金	² 1,176,856	² 1,183,751
有価証券	1,637,543	850,000
商品及び製品	3,028,333	3,145,044
仕掛品	547,280	499,961
原材料	299,680	323,103
前払費用	3,666	5,130
繰延税金資産	103,412	94,069
その他	4,162	9,691
貸倒引当金	1,882	3,432
流動資産合計	9,674,157	8,946,368
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 608,655	¹ 585,850
構築物	29,259	26,981
機械及び装置	23,954	22,649
車両運搬具	1,871	2,706
工具、器具及び備品	82,069	100,455
土地	¹ 2,825,087	¹ 2,825,087
有形固定資産合計	3,570,898	3,563,731
無形固定資産		
ソフトウェア	197,538	234,019
その他	21,162	5,204
無形固定資産合計	218,700	239,223
投資その他の資産		
投資有価証券	1,364,057	2,302,774
関係会社株式	3,590	3,590
その他	562,240	376,800
貸倒引当金	15,781	18,416
投資その他の資産合計	1,914,105	2,664,748
固定資産合計	5,703,705	6,467,703
資産合計	15,377,862	15,414,071

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	531,141	381,906
買掛金	2 822,644	2 690,168
電子記録債務	1,186,267	1,210,224
1年内返済予定の長期借入金	1 3,347	1 3,292
未払金	2 285,704	2 264,912
未払費用	155,943	198,951
未払法人税等	96,000	145,700
前受金	152,048	143,926
預り金	24,885	24,491
役員賞与引当金	35,000	38,000
返品調整引当金	16,000	14,000
その他	44,125	71,503
流動負債合計	3,353,109	3,187,078
固定負債		
長期借入金	1 10,168	1 6,875
繰延税金負債	157,296	114,892
退職給付引当金	428,648	452,662
役員退職慰労引当金	232,801	258,139
資産除去債務	9,412	5,899
その他	14,203	14,403
固定負債合計	852,530	852,872
負債合計	4,205,640	4,039,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金		
資本準備金	1,832,730	1,832,730
資本剰余金合計	1,832,730	1,832,730
利益剰余金		
利益準備金	128,021	128,021
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	7,195	6,832
固定資産圧縮積立金	18,895	19,333
別途積立金	6,150,000	6,150,000
繰越利益剰余金	1,240,458	1,502,750
利益剰余金合計	7,544,570	7,806,938
自己株式	227,340	227,340
株主資本合計	11,067,774	11,330,141
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104,447	43,979
評価・換算差額等合計	104,447	43,979
純資産合計	11,172,222	11,374,120
負債純資産合計	15,377,862	15,414,071

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	9,946,840	10,154,485
売上原価	6,101,454	6,276,934
売上総利益	3,845,386	3,877,550
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	698,078	735,302
広告宣伝費	462,055	440,730
貸倒引当金繰入額	-	5,204
役員報酬	157,818	165,630
給料及び手当	887,298	926,604
役員賞与引当金繰入額	35,000	38,000
退職給付費用	45,456	46,761
役員退職慰労引当金繰入額	23,672	25,338
福利厚生費	157,211	186,712
賃借料	76,552	79,566
租税公課	42,591	49,940
減価償却費	80,937	86,232
その他の経費	603,182	574,147
販売費及び一般管理費合計	3,269,854	3,360,171
営業利益	575,532	517,379
営業外収益		
受取利息	1,219	2,038
有価証券利息	5,493	6,567
受取配当金	7,441	21,445
受取賃貸料	9,416	10,301
受取保険金	3,484	46,918
保険配当金	1,709	1,849
雑収入	9,686	8,619
営業外収益合計	38,451	97,740
営業外費用		
売上割引	50,952	52,667
営業外費用合計	50,952	52,667
経常利益	563,031	562,451
特別利益		
固定資産売却益	-	90
投資有価証券売却益	-	37,445
特別利益合計	-	37,535
特別損失		
固定資産除却損	12	1,311
減損損失	426	-
特別損失合計	438	1,311
税引前当期純利益	562,593	598,676
法人税、住民税及び事業税	192,019	226,236
法人税等調整額	16,443	18,021
法人税等合計	208,463	208,214
当期純利益	354,130	390,461

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					買換資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,917,812	1,832,730	1,832,730	128,021	7,381	17,830	6,150,000	1,059,734	7,362,967
会計方針の変更による累積的影響額								40,936	40,936
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,917,812	1,832,730	1,832,730	128,021	7,381	17,830	6,150,000	1,018,798	7,322,031
当期変動額									
剰余金の配当								131,590	131,590
買換資産圧縮積立金の積立					372			372	-
買換資産圧縮積立金の取崩					558			558	-
固定資産圧縮積立金の積立						1,064		1,064	-
当期純利益								354,130	354,130
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	185	1,064	-	221,660	222,539
当期末残高	1,917,812	1,832,730	1,832,730	128,021	7,195	18,895	6,150,000	1,240,458	7,544,570

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	227,340	10,886,170	47,431	47,431	10,933,602
会計方針の変更による累積的影響額		40,936			40,936
会計方針の変更を反映した当期首残高	227,340	10,845,234	47,431	47,431	10,892,666
当期変動額					
剰余金の配当		131,590			131,590
買換資産圧縮積立金の積立		-			-
買換資産圧縮積立金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
当期純利益		354,130			354,130
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			57,016	57,016	57,016
当期変動額合計	-	222,539	57,016	57,016	279,555
当期末残高	227,340	11,067,774	104,447	104,447	11,172,222

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					買換資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,917,812	1,832,730	1,832,730	128,021	7,195	18,895	6,150,000	1,240,458	7,544,570
会計方針の変更による累積的影響額									-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,917,812	1,832,730	1,832,730	128,021	7,195	18,895	6,150,000	1,240,458	7,544,570
当期変動額									
剰余金の配当								128,094	128,094
買換資産圧縮積立金の積立					155			155	-
買換資産圧縮積立金の取崩					518			518	-
固定資産圧縮積立金の積立						438		438	-
当期純利益								390,461	390,461
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	363	438	-	262,292	262,367
当期末残高	1,917,812	1,832,730	1,832,730	128,021	6,832	19,333	6,150,000	1,502,750	7,806,938

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	227,340	11,067,774	104,447	104,447	11,172,222
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	227,340	11,067,774	104,447	104,447	11,172,222
当期変動額					
剰余金の配当		128,094			128,094
買換資産圧縮積立金の積立		-			-
買換資産圧縮積立金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
当期純利益		390,461			390,461
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			60,468	60,468	60,468
当期変動額合計	-	262,367	60,468	60,468	201,898
当期末残高	227,340	11,330,141	43,979	43,979	11,374,120

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

(イ) 商品、製品、原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物の8~50年であります。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額と見込販売収益に基づく償却額のいずれか大きい金額を計上しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 単行本在庫調整勘定

単行本の陳腐化による損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 返品調整引当金

将来の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する期末売上債権を基準とする繰入限度相当額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 出版物の改訂年度の編集費用の処理方法

平成27年度に改訂された教科書の使用期間は4年間の予定であります。そのため、出版物の改訂に伴う編集費用は、改訂初年度50%、2年度30%、3年度20%に按分して製品原価を計算しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	114,447千円	111,057千円
土地	386,252	386,252
計	500,699	497,310

対応する債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	3,347千円	3,292千円
長期借入金	10,168	6,875
計	13,516	10,168

2 関係会社に対する金銭債権、金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
関係会社に対する短期金銭債権	199千円	177千円
関係会社に対する短期金銭債務	4,327	4,818

(損益計算書関係)

関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	283千円	439千円
仕入高	55,700	56,593
営業取引以外の取引高	366	13,985

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	3,590	3,590

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	73,355千円	77,332千円
退職給付引当金	135,184	135,645
有価証券評価損	37,612	35,314
貸倒引当金	5,148	6,566
未払賞与	36,799	46,210
研究開発費	12,607	437
未払社会保険料	6,739	8,187
未払事業税	8,916	11,249
減損損失累計額	27,584	26,051
関係会社株式評価損	105,143	99,837
資産除去債務	2,965	1,764
その他	39,850	28,108
繰延税金資産小計	491,908	476,706
評価性引当額	198,416	181,813
繰延税金資産合計	293,491	294,893
繰延税金負債		
土地譲渡損	312,396	296,633
買換資産圧縮積立金	3,310	2,916
固定資産圧縮積立金	8,692	8,254
その他	22,975	7,911
繰延税金負債合計	347,375	315,715
繰延税金負債の純額	53,884	20,822

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	34.8%	32.2%
(調整)		
評価性引当額に係る影響	0.7	1.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	3.2
住民税の均等割等	0.9	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1	0.2
その他	1.8	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0	34.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した31.51%から平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.14%に、平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.15%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、29.92%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は2,153千円減少し、当事業年度の費用に計上した法人税等調整額が1,740千円減少し、その他有価証券評価差額金が412千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累 計 額
有形 固定 資産	建物	608,655	17,859	-	40,664	585,850	1,943,070
	構築物	29,259	1,667	-	3,945	26,981	151,850
	機械及び装置	23,954	4,945	-	6,250	22,649	182,878
	車両運搬具	1,871	3,022	-	2,187	2,706	22,033
	工具、器具及び備品	82,069	63,383	1,272	43,725	100,455	531,491
	土地	2,825,087	-	-	-	2,825,087	-
	計	3,570,898	90,878	1,272	96,773	3,563,731	2,831,324
無形 固定 資産	ソフトウェア	197,538	123,926	39	87,406	234,019	-
	その他	21,162	58,823	74,781	0	5,204	-
	計	218,700	182,750	74,820	87,406	239,223	-

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	17,664	10,179	5,993	21,849
単行本在庫調整勘定	147,650	148,925	147,650	148,925
役員賞与引当金	35,000	38,000	35,000	38,000
返品調整引当金	16,000	14,000	16,000	14,000
役員退職慰労引当金	232,801	25,338	-	258,139

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは 次のとおりです。 http://www.bunkei.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ・募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第62期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第63期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月7日東海財務局長に提出

（第63期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日東海財務局長に提出

（第63期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月9日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年7月1日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月22日

株式会社文溪堂

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉持 直樹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社文溪堂の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社文溪堂及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社文溪堂の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社文溪堂が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月22日

株式会社文溪堂

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉持 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社文溪堂の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社文溪堂の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R Lデータは監査の対象には含まれておりません。